



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 3 日

会社名 太平化学製品株式会社
 コード番号 4223
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 照弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 龍造寺 秀樹
 親会社名 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社における当社の議決権所有比率：75.93%

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.taihei-chemicals.com/>
 TEL (048) 222-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	5,233	0.5	222	52.2	160	15.0	88	42.9
22 年 3 月期第 3 四半期	5,206	△ 19.8	146	△ 27.6	139	△ 3.6	62	△ 28.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	7.21	—
22 年 3 月期第 3 四半期	5.05	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	9,418	3,499	37.2	284.70
22 年 3 月期	9,473	3,456	36.5	281.20

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 3,499 百万円 22 年 3 月期 3,456 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23 年 3 月期	—	0.00	—		
23 年 3 月期 (予想)				2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,170	3.4	230	0.2	200	1.1	120	16.6	9.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期第3Q	12,300,000株	22年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	7,292株	22年3月期	7,042株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計)	12,292,834株	22年3月期第3Q	12,293,158株

23年3月期第3Q

7,292株

22年3月期

7,042株

23年3月期第3Q

12,292,834株

22年3月期第3Q

12,293,158株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、第3四半期財務・業績の概況(添付書類)2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付書類の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. (要約)連結財務諸表等	3
(1) (要約) 四半期連結損益計算書	3
(2) (要約) 四半期連結貸借対照表	4
(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書	6
(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)における我が国経済は、前半こそ政府の緊急経済対策の効果もあって若干の持ち直しの動きが見られましたものの、後半に入り、経済対策の息切れ、円高や株安の昂進、輸出の鈍化、海外経済の下振れ懸念に加え、依然根強い雇用不安も相俟って、秋頃より足踏み状態に入りました。

こうした状況下、当社グループはかかる環境でも安定した収益を確保すべく、引き続き販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化に取り組みました。

事業別では、合成樹脂事業は主力分野である電機・電子、自動車分野向けの需要が期後半より鈍化し、これに建設分野の需要低迷も加わって、売上高は 3,130 百万円、対前年同期比 109 百万円(同 3.3%)の減収となりました。一方、化成品事業は、一部製品が中国品の流入・市場定着により売上を落としましたが、顧客の在庫調整終了に加え、中国を中心とするアジア向け拡販が伸長し、売上高は 2,103 百万円、対前年同期比 136 百万円(同 6.9%)の増収となりました。この結果、全売上高は 5,233 百万円、対前年同期比 27 百万円(同 0.5%)の微増となりました。

利益面におきましては、前述の売上増加に加えコスト削減にも注力しました結果、営業利益は 222 百万円、対前年同期比 76 百万円の増益、一方、経常利益は為替差損等が響き、160 百万円、対前年同期比 20 百万円の増益に留まりました。また、四半期純利益は 88 百万円、対前年同期比 26 百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、主に在庫の増、現預金の減等により、前連結会計年度末と比較して 55 百万円減少し、9,418 百万円となりました。

負債は、当期末日が金融機関休日による仕入債務の増加、短期借入金の調達的一方、長期借入金の返済がありましたため 98 百万円減少し、5,918 百万円となりました。

純資産は、当四半期純利益計上の一方で配当金支払やその他有価証券評価差額金の計上等により 42 百万円増加し 3,499 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は足踏み状態にあり、加えて円高進展に伴う輸出の鈍化、政府の景気対策息切れの反動、海外経済の減速懸念、雇用不安、さらに原材料価格の騰勢等もあって、先行きは非常に厳しい状況にあることから、連結業績予想につきましては引き続き、平成 22 年 5 月 11 日に公表した当初予想通りとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. (要約) 連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	前第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		5,206	5,233	27	0.5	6,934
II 売上原価		4,430	4,392	△ 37	△ 0.9	5,853
売上総利益		775	840	64	8.4	1,080
III 販売費及び一般管理費		629	618	△ 11	△ 1.8	851
営業利益		146	222	76	52.2	229
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金		5	5	0	0.7	6
その他の収益		73	43	△ 30	△ 40.9	99
計		79	49	△ 29	△ 37.9	105
V 営業外費用						
支払利息		51	41	△ 10	△ 19.4	66
その他の費用		33	69	35	104.8	70
計		85	110	25	29.7	136
経常利益		139	160	20	15.0	197
VI 特別利益						
役員退職慰労引当金戻入額		—	—	—	—	15
計		—	—	—	—	15
VII 特別損失						
固定資産除却損		1	0	△ 1	△ 98.8	4
投資有価証券評価損		1	—	△ 1	—	1
補償金請求額修正		24	—	△ 24	—	24
計		27	0	△ 27	△ 99.9	30
税金等調整前四半期 (当期)純利益		111	160	48	43.6	182
税金費用		49	72	22	44.4	79
四半期(当期)純利益		62	88	26	42.9	102

(2) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前第 3 四半期末 (平成21年12月31日現在)	当第 3 四半期末 (平成22年12月31日現在)	増 減		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	5,330	5,172	△ 157	△ 3.0	5,163
現金及び預金	1,522	1,248	△ 274	△ 18.0	1,506
受取手形及び売掛金	2,422	2,292	△ 130	△ 5.4	2,257
有価証券	6	1	△ 5	△ 82.1	1
商品及び製品	716	873	157	22.0	730
仕掛品	234	281	46	19.9	219
原材料及び貯蔵品	301	359	58	19.4	294
繰延税金資産	70	65	△ 4	△ 6.8	65
その他	55	51	△ 4	△ 8.5	87
貸倒引当金	—	△ 0	△ 0	—	—
II 固定資産	4,272	4,245	△ 27	△ 0.6	4,310
1. 有形固定資産	3,804	3,747	△ 57	△ 1.5	3,812
建物及び構築物	403	379	△ 23	△ 5.9	424
機械装置及び運搬具	447	400	△ 47	△ 10.6	492
土地	2,759	2,759	—	—	2,759
リース資産	—	4	4	—	5
建設仮勘定	182	191	9	5.4	116
その他	12	11	△ 0	△ 6.0	13
2. 無形固定資産	7	3	△ 3	△ 47.9	4
ソフトウェア	4	1	△ 3	△ 73.4	1
その他	2	2	—	—	2
3. 投資その他の資産	460	494	33	7.4	493
投資有価証券	197	184	△ 12	△ 6.5	210
繰延税金資産	240	271	31	13.1	261
その他	32	47	15	46.7	31
貸倒引当金	△ 10	△ 10	—	—	△ 10
資産合計	9,603	9,418	△ 184	△ 1.9	9,473

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前第 3 四半期末 (平成21年12月31日現在)	当第 3 四半期末 (平成22年12月31日現在)	増 減		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	4,817	4,775	△ 42	△ 0.9	4,713
支払手形及び買掛金	1,489	1,535	46	3.1	1,431
短期借入金	2,600	2,600	—	—	2,480
1年以内に返済予定の 長期借入金	266	235	△ 31	△ 11.8	266
リース債務	—	1	1	—	1
未払金	172	161	△ 10	△ 6.3	175
未払法人税等	25	29	3	14.2	83
未払消費税等	29	12	△ 16	△ 55.5	33
未払費用	76	75	△ 1	△ 2.1	51
賞与引当金	57	65	8	14.2	113
その他	101	59	△ 41	△ 41.6	77
II 固定負債	1,378	1,143	△ 234	△ 17.0	1,303
長期借入金	665	430	△ 235	△ 35.4	586
リース債務	—	3	3	—	4
退職給付引当金	617	608	△ 8	△ 1.4	607
役員退職慰労引当金	55	36	△ 19	△ 34.2	44
長期預かり保証金	39	45	5	13.8	41
その他	0	19	19	—	19
負債合計	6,195	5,918	△ 276	△ 4.5	6,017
(純資産の部)					
I 株主資本	3,418	3,517	98	2.9	3,459
資本金	1,222	1,222	—	—	1,222
資本剰余金	958	958	—	—	958
利益剰余金	1,237	1,336	98	8.0	1,278
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	6.6	△ 0
II 評価・換算差額等	△ 10	△ 17	△ 6	65.2	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 17	△ 6	65.2	△ 2
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	3,407	3,499	91	2.7	3,456
負債・純資産合計	9,603	9,418	△ 184	△ 1.9	9,473

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
四半期純利益			62		62
自己株式の取得				—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	31	—	31
平成 21 年 12 月 31 日残高	1,222	958	1,237	△ 0	3,418

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	△ 38	△ 38	—	3,348
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
四半期純利益				62
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	28	28		28
当四半期中の変動額合計	28	28	—	59
平成 21 年 12 月 31 日残高	△ 10	△ 10	—	3,407

当第 3 四半期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
四半期純利益			88		88
自己株式の取得				△ 0	△ 0
当四半期中の変動額合計	—	—	57	△ 0	57
平成 22 年 12 月 31 日残高	1,222	958	1,336	△ 0	3,517

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 2	△ 2	—	3,456
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
四半期純利益				88
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 15	△ 15		△ 15
当四半期中の変動額合計	△ 15	△ 15	—	42
平成 22 年 12 月 31 日残高	△ 17	△ 17	—	3,499

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
当期純利益			102		102
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	72	△ 0	72
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 21 年 3 月 31 日残高	△ 38	△ 38	—	3,348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
当期純利益				102
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	36	36		36
連結会計年度中の変動額合計	36	36	—	108
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 2	△ 2	—	3,456

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第 3 四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	111	160	182
減価償却費	169	157	231
売上債権の増加額	△ 293	△ 34	△ 128
たな卸資産の減少額(△増加額)	203	△ 269	210
仕入債務の増加額(△減少額)	41	104	△ 16
法人税等の支払額	△ 30	△ 122	△ 31
法人税等の還付額	12	—	12
その他	122	85	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	81	597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	0	5
有形固定資産の取得による支出	△ 188	△ 166	△ 262
無形固定資産の取得による支出	△ 1	—	△ 1
その他	△ 0	△ 21	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190	△ 187	△ 261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	120	120	—
長期借入金の純減少額	△ 133	△ 187	△ 212
リース債務の返済による支出	—	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 31	△ 31	△ 31
自己株式の取得による支出	—	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 99	△ 244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 52	△ 10
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	96	△ 258	80
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,426	1,506	1,426
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,522	1,248	1,506

(注)キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 3 四半期（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,239	1,966	5,206	—	5,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	—	173	△ 173	—
計	3,412	1,966	5,379	△ 173	5,206
営業費用	3,159	1,759	4,919	139	5,059
営業利益	252	206	459	△ 313	146

当第 3 四半期（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,130	2,103	5,233	—	5,233
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	—	162	△ 162	—
計	3,292	2,103	5,395	△ 162	5,233
営業費用	3,136	1,728	4,864	146	5,010
営業利益	155	375	530	△ 308	222

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,322	2,611	6,934	—	6,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	—	224	△ 224	—
計	4,547	2,611	7,158	△ 224	6,934
営業費用	4,199	2,313	6,513	191	6,704
営業利益	347	297	645	△ 416	229

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。